

環境

地球環境との調和を機軸として「自社グループ」と「事業」の両面で持続可能な社会に貢献します。

環境に対する考え方

「行動規範」(抜粋)

ユアサ商事グループは、多様化する消費者の社会的ニーズに応えるとともに、製造物責任・省資源・省エネルギーや環境問題、環境保全などに充分配慮し、安全で有用な商品・サービスの提供に努めます。また、商品・サービスの取り扱いは社会性についても充分配慮します。

環境方針

ユアサ商事グループは、すべての事業活動を通じ、環境負荷の低減に努め、地球環境との調和と持続的な社会の構築に貢献します。

※ 2025年9月に環境方針を改定しました

環境方針・環境マネジメント

<https://www.yuasa.co.jp/sustainability/environment/management/>



ガバナンス

グループ全体で気候変動に関する取り組みを推進するため、各事業部門・拠点にサステナビリティ推進担当者を配置し、指標のモニタリングや目標管理、リスク管理を行っています。これらの進捗状況は総務部内に設置したIR・サステナビリティ推進室の専任担当者が事務局となり、サステナビリティ推進委員会に定期的に報告しています。また、事業活動を通じた地球環境の維持・改善及び事業継続に向けた活動を効果的に進めるため、環境・レジリエンス委員会とも連携を図っています。

戦略

当社グループは、環境方針に基づき、国際規格であるISO14001マルチサイト認証を活用した環境マネジメントを推進しています。組織活動、製品及びサービスにおける環境負荷の低減を目指しPDCAサイクル（計画、実施・運用、点検、見直し）を通じて環境パフォーマンスの継続的な改善に努めています。

気候変動によるリスクと機会

当社グループは、「モノづくり」「すまいづくり」「環境づくり」「まちづくり」の分野で複合専門商社として多様な商品・サービスを取り扱っており、気候変動に関する影響や事業環境の変化によるリスクや機会があります。

事業部の代表者や管理部門のサステナビリティ推進担当者で議論を行い、気候変動に関する影響や事業環境の変化をより客観的に評価するため、シナリオ分析を行いました。影響を受ける事業や分野について、変革やリスク管理を進めるとともに、今後の政策や規制、市場環境の変化に応じた移行期の事業機会を積極的に捉え、持続的な成長を目指していきます。

区分	項目	内容	リスク	時間軸	影響度	機会	時間軸	影響度
移行 (脱炭素)	政策 法規制	●炭素税の導入 ●製品に対する環境規制強化	●炭素税の導入など、政府規制を起因とするコスト増 ●製品に対する環境規制強化によるコスト増	中～長期	小～中	●エネルギー効率の高い製品の需要拡大 ●資源循環に関する製品の需要拡大 ●再生可能エネルギー需要の拡大 ●エネルギー価格上昇による省エネ商材や高効率機器への切り替え需要増 ●政府によるGX（グリーントランスフォーメーション）の推進	短～長期	中～大
	技術	●低炭素技術の開発促進	●低炭素技術による既存商品の需要減	短～中期	小～中			
	市場 評判	●脱炭素化に伴う原材料などの価格高騰 ●エネルギー価格の上昇 ●脱炭素化に関する開示基準の強化	●脱炭素化に伴う原材料などの価格高騰やエネルギー価格上昇によるコスト増 ●対応の遅れや情報開示不足による対外評価下落とサプライチェーンの競争力低下	短～長期	中～大			
物理的 (災害対応)	急性	●台風の激甚化など大規模な自然災害	●大規模な自然災害による自社グループ拠点及びサプライチェーンの一時的な稼働停止や分断 ●仕入先の生産遅延	短～長期	中～大	●レジリエンス商品の需要拡大	短～長期	中～大
	慢性	●資源の枯渇	●水不足や電力不足(停電)による生産活動の停滞	短～長期	中～大			

※ 時間軸の定義……短期：1～3年、中期：3～10年、長期：10～30年

※ 参考シナリオ

移行リスク…… Net Zero Emissions by 2050 Scenario（+1.5℃）（世界の平均気温を産業革命前に比べて1.5℃未満の上昇に抑える目標を達成するシナリオ）

物理的リスク…… IPCC 第6次評価報告書 SSP5-8.5（+4.4℃）（2100年に世界の平均気温が約4℃上昇するシナリオ）

環境

リスク管理

当社の事業は、主に国内の多様な産業分野にわたる大企業、中小・中堅企業との取引から成り立っており、気候変動に関するリスクは、法規制や政策の変化、顧客需要の変化、経済社会情勢の変化など多岐にわたります。

当社事業に関わるリスクについては、各事業部門において規制や市場環境の変化を評価し、対応しています。

また当社グループの国内拠点における物理的リスクの評価を行い、社内のBCP（事業継続計画）との整合性を踏まえたリスク管理を進めています。

物理的リスク調査

気候変動による豪雨や台風、熱波等による物理的リスクについて、WWF Water Risk Filter（2024年版）を使用して当社で保有・操業する国内外の全拠点（210拠点）の調査を行いました。さらに国内拠点については、浸水、土砂災害、低位地帯に該当する拠点、及び米国、台湾については、浸水リスクの該当状況を調査しました。

全拠点のうち物理的リスクの相対的に高い拠点が海外に2拠点（インド・タイ）あります。いずれもビル内にあり、受ける影響は軽微であると考えています。タイの拠点においては、洪水や地盤沈下などに対応するため、フロアレベルの引き上げや、敷地内の広範囲にわたる杭打ちなどを行い、リスク低減措置を講じています。

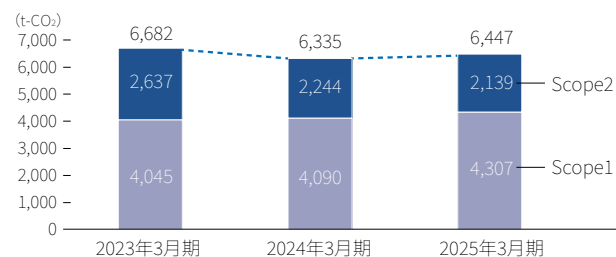
国内拠点では、浸水リスクがやや高いエリアに所在する自社及びグループ会社保有の拠点が10拠点あります。該当拠点において浸水による影響を受ける資産規模は限定的ですが、定期的に予防管理を推進します。

指標と目標

2030年度までに当社グループ全体のScope1、2においてカーボンニュートラルを目指すとともに、サプライチェーン全体での環境負荷低減に努めています。当社グループのカーボンニュートラルに向けた第一ステップとして、中期経営計画の最終年度である2026年3月期までにCO₂排出量30%削減（2023年3月期比）を目指しています。

サプライチェーンCO₂排出量

【Scope1、2（対象：当社グループ全体）】



※ 上記には2025年2月にグループ会社となった会社（㈱ラインナップ）は含まれておりませんが、今後データ集約体制が整い次第、含めてまいります。

< 2025年3月期の総括 >

基準年度（2023年3月期）比で3.5%減、2024年3月期比で1.8%増という結果になりました。主な増加要因は、ガソリン使用量の増加です。

まずScope1では海外のグループ会社における営業活動の増加。また、国内グループ会社が携わる建設現場事務所で使用する営業車のガソリン給油データが取得可能となり、結果として、基準年度比6.5%増となりました。

一方、Scope2では、グループ会社であるYUASA TRADING（THAILAND）CO.,LTD.新本社ビルの屋上に自家消費型の太陽光発電設備を設置。また再生可能エネルギー由来の電力の

導入を進めた結果、基準年度比18.9%減となり、計画どおり進捗しています。

再生可能エネルギー由来電力の導入は、自社ビル及び一棟借り拠点を優先に行っており、対象拠点のうち約70%の拠点において切り替えが完了しています（2025年5月時点）。



YUASA TRADING（THAILAND）CO.,LTD. 新本社の屋上に設置した太陽光発電設備。年間約50t-CO₂の削減が見込まれる

【Scope3（対象：単体）】

当社グループにおけるサプライチェーン排出量のうち、約9割をScope3が占めています。特に、製品の購入や使用に関する排出量が多いため、当社グループの成長戦略の一つであるグリーン事業の推進を軸に、製造工程における脱炭素の支援や省エネ製品などの拡販（下図参照）を進めていき、サプライチェーン全体での排出量削減に貢献していきます。

※ Scope3のカテゴリーごとのCO₂排出量は「非財務データ集」[P.60](#)をご参照ください

セグメント	気候変動への対応につながる主な対象商品・サービス
産業機器	節電ユニット 等
工業機械	省エネ型工作機械 等
住設・管材・空調	高効率空調設備、太陽光発電システム、蓄電池 等
建築・エクステリア	ソーラーカーポート、ソーラーハウス 等
建設機械	省エネ型建設機械、CO ₂ モニタリングシステム 等

環境

脱炭素への取り組み

YUASA ワンストップソリューション

気候変動への対応に課題が増す現代において、持続可能な社会の実現に貢献するグリーン事業は重要性を増してきています。当社グループでは、省エネコンサルティングの専門部隊であるYES (YUASA ENVIRONMENT SOLUTION) 部を中心に、お取引先様のカーボンニュートラルに向けた取り組みを支援しています。

当社独自のエネルギー統合管理システム「YES-net」を活用したエネルギー分析から、補助金を活用した設備更新、施工やメンテナンスなどといった具体的なアクションプランまで、エネルギー管理士や1級電気工事士などの専門資格所有者などによりワンストップでご支援します。

リモート診断なども活用し、工場やビル全体の設備更新から、小規模な設備改修・運用改善まで、お取引先様のニーズに応じた最適なソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献します。



[知識共有とグリーン事業推進人材の育成]

当社グループのグリーン事業推進においては、カーボンニュートラルをはじめとする環境領域の知見の深化を重要課題と位置付けています。省エネや再エネ、各種補助金に関する最新情報をYES部が中心となり社内ポータルで共有し、お取引先様へのソリューション提案力を強化しています。また、補助金の活用については、適宜社員向け説明会を実施しており、2025年度は全社的な知識レベルの向上に向け、YES部主催の「グリーン事業セミナー」を実施しています。

[YES部支援によるCO₂削減貢献(2025年3月期)]

YES部が携わった省エネに関する商談件数については、2024年比約130%増と大幅に増加しており、光熱費の削減という観点からも、省エネ製品への入れ替え需要が増加していることが分かります。

また、太陽光発電設備の商談件数についても、2024年比約114%増となり、導入した案件の合計で約2,400t^{*}のCO₂排出量を削減できる想定となります。

※ YES部が携わった案件のみで算定した概算値

Topics

テレマティクスサービスを活用した建設機械のCO₂排出量自動モニタリング

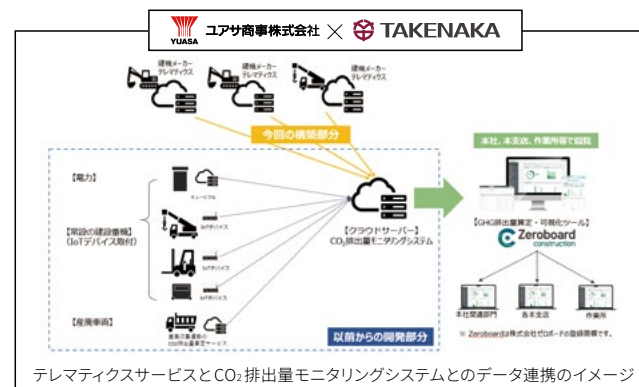
当社は、建設工事現場で排出されるCO₂排出量の把握のため、テレマティクスサービス^{*}を活用した自動モニタリングの取り組みを株式会社竹中工務店と開始しました。建設現場におけるCO₂排出量のモニタリングシステムは、建設重機、建設用機器にIoTデバイスを取り付け、自動的に計測した活動量データをクラウドに転送します。そしてそのデータをCO₂排出量算定・可視化クラウドサービス「Zeroboard construction (ゼロボード コンストラクション)」と連携することで、最小限の業務負担で建設工事現場におけるCO₂排出量の正確かつリアルタイムな可視化を実現するシステムです。これまで手作業で計測、入力していた工程を大幅に削減し、生産性向上、CO₂排出量可視化に貢献してきました。

しかし運用時、建設重機、建設用機器に現場でIoTデバイスを取り付けるという手間が生じていたため、今回、よりスムーズなアクセシビリティと業務負担軽減を目指し、遠隔監視システムとのデータ連携開発及び実証実験を実施しました。

今回の開発では、コベルコ建機株式会社、日立建機株式会社のテレマティクスサービスとの連携を行いました。また、株式会社タダノとの連携も視野に入れ、既に実証実験に着手しています。

今後は、建設機械メーカー各社が提供しているテレマティクスサービスとの連携を増やし、適用範囲の更なる拡充と、より充実したサービスを通し、カーボンニュートラルに貢献していきます。

※ テレマティクスサービス：テレマティクスは「電気通信(テレコミュニケーション)」と「情報処理(インフォマティクス)」を組み合わせた造語。建設機械メーカー等が機械に装備した通信システムを利用して提供しているサービスの総称



環境

▶ 水資源の保全とリスク管理

水リスク地域での事業活動

水資源は、当社グループの操業及び取り扱い製品・サービスにおいて重要な資源です。従来より、環境保全の一環として、節水の取り組みなどを進めていましたが、サプライチェーン全体における水資源のリスク管理を進めるため、まず、国内外の全拠点（210 拠点）における水資源と、将来の水ストレスなどのリスクについて、WRI Aqueduct（4.0）及びWWF Water Risk Filter（2024年版）を用いて評価しました。

海外拠点において水リスクの高いエリアに所在する拠点がありますが、当社グループの海外拠点は商業ビルに賃貸しており、水使用量は相対的に少ないため、実質的なリスクは低いと考えています。

国内拠点においては、グループ会社において、事業の特性上、水使用量が多い拠点があります。こちらは引き続き節水などに努めていきます。

今後も社会全体での水資源の保全や水リスクの管理を進めるため、関連製品やソリューションの展開を検討していきます。

▶ サークュラーエコノミー（資源循環）に向けた取り組み

YUASA アップサイクルソリューション

当社グループでは、バリューチェーンにおける課題の一つであった「廃棄物問題」を解決すべく、脱炭素、生物多様性、資源循環を同時に実現するユアサアップサイクルソリューションを開発しました。

最終処分場の不足、また製造段階における資源の枯渇など、環境に関する課題は脱炭素だけではなく。資源の枯渇は卸業をメインとする当社グループにおいても慢性的なリスクになり得ると捉えています。昨今は、脱炭素社会への移行と同

時に、生物多様性、資源循環への移行をバランスよく取り組むことが重要視されています。

ユアサアップサイクルソリューションは、当社グループのつながりと技術力を最大限に活用し、廃棄されてしまうものにストーリーを埋め込み、新たな製品としてよみがえらせる取り組みです。



【アップサイクルとは】

アップサイクルとは、「本来捨てるはずのものを、より価値のある新しい製品に変えること」。リサイクルとは違い、元素材をそのまま活かし、デザインやアイデアなどの付加価値を加えることで、価値の高い製品に変えて再利用することをいいます。

それぞれの持つ素材の質感や多様な色彩などに注目し、デザインやストーリー構築、使い方のアイデアなどを加え、アップサイクルならではの魅力を引き出すことができます。



Topics

廃棄物や社会問題となっている やっかいものを建材に

資源循環 × 生物多様性

赤土の建材化で赤土収集プロジェクトに貢献

沖縄の赤土流出は大きな社会問題の一つです。開発などの影響でむき出しとなった赤土土壌が強い雨で海に流出すると、その細かい粒度の赤土がサンゴ礁などを覆い、サンゴ礁生態系を破壊します。除去活動は行われているものの、除去した赤土には海水塩分が混じっているため土壌に戻せず大量の廃棄物となっています。



会津若松の古民家を使った飲食店の様子

古民家飲食店店舗の改修では、赤土使用の左官仕上げ材・タイルで壁を仕上げました。天然土の風合い・質感が伝統的な木造家屋とよくなじんでいます。

また、内装材に使用する天然土に赤土が加わり、販路開発にもつながっています。

間伐材・未利用材を ファニチャーやノベルティに

資源循環 × 生物多様性 × 脱炭素

間伐材・未利用材の 持続可能な資源循環 の仕組み



その角材を交換し、その角材をウッドデッキなどに二次利用します。このような資源循環の取り組みにより、豊かな森林を守る活動に貢献しています。

当社グループ会社のユアサ木材は、森林整備で出た間伐材や未利用材を持続的に循環利用できる仕組みづくりを行っています。例えば、間伐材の一時利用として、無垢の素材を活かしたベンチを製作し公園などに設置。